証券コード4641

第31期 中間報告書

2011年1月1日～2011年6月30日

2011 Interim Business Report

人が未来–Next Technology Frontier®

Alps 株式会社アルプス技研

経営理念
Philosophy

Heart to Heart

社会や企業の発展も、個人の成長も技術開発も、
すべて正しい人間関係が基本であることを認識し
「人と人との心のつながりを大切にしよう」
という意味を表しています。

ごあいさつ
To Our Shareholders

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

先般の東日本大震災におきまして、被災された株主様並びに被災地の皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、1日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

ここに「第31期中間報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長
牛嶋　素一

代表取締役副社長
江越　博昭

当第2四半期連結累計期間（2011年1月1日～2011年6月30日）におけるわが国経済は、新興国市場の需要拡大や政府の政策支援等により、景気に一部持ち直しの動きがみられていたものの、3月11日に発生した東日本大震災により、景気回復の見通しは、不透明な状況となりました。

このような環境の下、当社グループでは、「技術力とHeartで新たな成長」のスローガンの下、稼働率向上並びに契約単価の改善を柱とした営業施策を実施するとともに、高度技術領域に対応した教育訓練を実施してまいりました。その結果、中核である当社の常用雇用型技術者派遣事業における稼働率は、震災による一時的な押下げがあったものの、概ね90%を超える高水準で推移いたしました。

欧州及び米国の金融不安、円高・株安等、当社を取り巻く環境は、刻々と変化しております。とりわけ、当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においては、グローバル競争に伍するべく、より機動的な事業戦略を展開しており、当社グループへの要請も、ますます高度かつスピーディーなものとなっております。製造業各社のニーズに的確に対応するに止まらず、積極的な提案営業を行うことで、顧客との関係をゆるぎないものとし、企業価値のさらなる向上に努めてまいる所存でございますので、今後とも格段のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2011年9月

社長インタビュー

Interview with the President

リーマンショックに端を発する世界的な不況から約3年。この間における日本の産業界、とりわけ基幹産業である製造業の低迷は、多くのトップメーカーを顧客にもつ当社にとっては、まさに大いなる試練でした。そのような中にあっても、当社は、雇用を維持しながら教育研修に取り組むとともに、新規顧客獲得に向けての営業施策を展開し、さらには徹底したコスト削減を伴う「緊急対策」を実施してまいりました。その結果、業績も順調に回復し、昨年秋以降は、概ね稼働率90%台を維持できる水準にまでに至りました。
危機からの脱出を図り、成長への足がかりを整えた今、創業の原点に立ち返り、技術力と人間力を兼ね備えた人材を育成し、製造業のパートナーとしての地位をゆるぎないものにしてまいります。

Q 同業他社と比べてのアルプス技研の特徴は

人材派遣業ではなく、人材教育業であるという意識をもって、人材育成には特に力を入れております。技術力のみならず、コミュニケーション力も含めた人間力に優れたエンジニアを多数擁しているのが、当社の特徴といえます。

世界的な不況の影響で、同業他社のほとんどが新卒採用を凍結する中、当社は、この2年で120名を超す新卒社員を採用してきました。稼働率が大幅に低迷する中での新卒採用は、当社にとっては大きなリスクでありましたが、結果的には正しい戦略でした。製造業が回復している今、この新卒社員たちは、大手製造業各社の設計開発部門で活躍しています。

Q 東日本大震災による影響は

被災地域には、300名近くの当社社員が居住しておりましたが、直接的な人的被害はありません。

この震災での顧客休業により、延べ500名の社員が1日以上の休業対応となり、軽微ではありますが3月の稼働率に5ポイント相当の影響が出ました。特に製造ラインに多大な損害を及ぼした震災でしたが、当社社員の派遣先は、設計・開発分野ということもあり、ほとんどの企業が速やかに業務を再開しました。設計仕様変更など復興特需もあって、5月以降は震災前の稼働率に回復しております。

当社では震災直後から食料や日用品などの支援活動を行うとともに、当社が支援するNPO法人「ふれあい自

然塾」と社員との合同チームが4回にわたり被災地へ赴き、物資輸送や避難所での炊き出し、清掃・植樹など多彩な活動を実施しました。

東日本大震災の支援活動

また、当社グループ役員・従業員有志一同より募りました義援金と、当社が拠出いたしました義援金とを合わせて1千万円を社会福祉法人中央共同募金会を通じて寄贈させていただきました。

Q 子会社の整理に伴う影響は

2011年5月25日、当社の連結子会社であった「株式会社アルネス情報システムズ」の全株式を専業ソフトハウスに譲渡いたしました。

アルネスは業務系ソフトの開発を得意分野としており、当社とのシナジー効果を発現すべく努力を重ねてまいりましたが、成果は限定的なものに止まりました。今般、今後のアルネスの成長が見込まれる形での整理清算を行うべく、株式譲渡を行ったものであります。

なお、本件の株式譲渡に伴い、関係会社株式売却損を13百万円計上しましたが、当社が過去に有税処理していた投資の評価損等が、今回、課税所得から減算され、法人税等が減少したことにより、四半期純利益は大幅に増加いたしました。

Q 当面の課題と今後の戦略は

金融危機・大震災を経て製造業の海外移転が話題となっていますが、当社の事業分野はメーカーの生産工程の中でも開発・設計という上流部分を担っており、国内での成長余地は十分にあります。従いまして、当面は業界内でのシェアアップを図ることに注力してまいります。

グローバルな競争環境下にある大手製造業各社においては、プロジェクトの立案から実行までの期間が短縮されており、スピーディーな体制構築が必須となっております。その結果、当社への人材要請、とりわけ即戦力人材への期待はますます高まっているのが現状です。

このような製造業各社のニーズに的確にお応えすることが、業界内のシェアアップにつながるものと考えます。そのためには、採用強化による人員増や、教育研修の充実による技術力の強化、さらには、マーケティング強化による適正単価へのシフト等に重点的に取り組んでまいります。

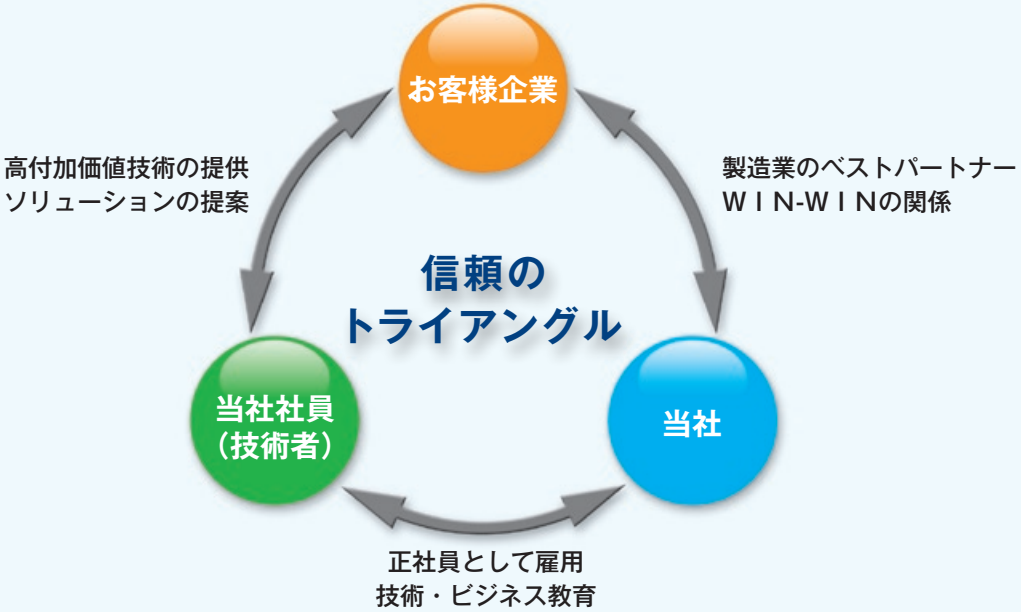
グローバル化への対応としては、台湾を中心に蓄積してきた液晶パネル関連の工程ビジネス（生産ラインの据付調整業務）のノウハウを、今後の成長が見込まれる中国大陸での環境・インフラ関連分野に展開することで業容の拡大を目指してまいります。

工場設備の据付工事

ビジネスモデル
Business Model

高度化するテクノロジー分野を支えるビジネスモデル

技術者を正社員として雇用・育成し、多様なニーズに応じて派遣。お客様企業・社員（技術者）・当社の三者が「信頼のトライアングル」で結ばれています。



》 お客様企業のメリット

パッケージ派遣からプロジェクト請負まで、設計・開発などの高度なスキルを持つ即戦力のエンジニアが充実。開発のスピードアップやコストダウンを実現できます。

》 社員（技術者）のメリット

正社員としての安定した雇用関係を維持しながら、研修などでスキルアップを実現。また、各メーカーで最先端技術に携われるため、多彩な経験が身に付きます。

》 当社のメリット

当社の大切な財産である技術者の個性や能力をきちんと把握し、必要とされる人材を適正に派遣することで、お客様企業へより信頼性の高いサービスを提供できます。

	常用雇用型	登録型
雇用形態	**派遣元企業の正社員**	派遣元企業の派遣スタッフ
給与	**派遣の有無に関わらず月給制**（年俸制の場合も有）	派遣期間以外支給されない
派遣料金	**高単価**	常用雇用型に比べ低単価
業務の種類	**技術系専門職（設計・開発等）**	事務系職種、製造派遣中心

クローズアップ：技術向上への取組み

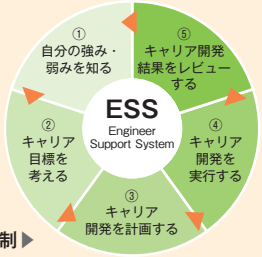
Closeup

技術力アップ その1 ESSでキャリアアップ、お客様との的確なマッチングの実現!

技術力の向上はもちろん、お客様のニーズとの的確なマッチングを図るESS（技術者支援システム）が充実。

「今の自分」から「なりたい自分」へのキャリアデザインをサポートします。

アルプスエンジニアは、気づいたことや改善ポイントの報告、次のステップへの展望など、発見と提案を大切にすることで、さらなる高みを目指すプロの高度技術者集団です。



キャリア支援体制▶

技術力アップ その2 遊び・学びながら創造力・技術力のアップを実現!

今年で第6回を迎えるロボットコンテストは、全社が盛り上がるアルプス技研最大の技術イベントです。

ロボットは、機械系はもちろん材料や電気、制御、情報系などあらゆる技術系のテクノロジーが詰め込まれた総合分野。斬新な発想とカタチにする技術力、そしてチームワークなどの総合力で競います。ロボットの企画から製作までのすべてのプロセスを通じて、技術者が次のステージに進むきっかけを見つけられる技術イベントです。

ロボットコンテスト

技術力アップ その3 成長分野の研修の強化!

HV・EVの要素技術、航空宇宙関連の解析理論、材料力学、撮像デバイス等の最先端分野の技術研修を強化、お客様に必要とされる技術スキルに応じた研修メニューを作成。社員一人ひとりに応じたきめ細やかな研修を実施するとともに、資格認定制度も実施し、高スキルエンジニアへのステップアップを図っています。

さらに、「マネジメント、コンプライアンス、情報セキュリティ、ビジネススキル」など、マネジメント能力を備えた良識のある行動をとれる技術者の育成にも力を注いでいます。

研修風景

さまざまな社会貢献活動を推進しています。

当社は、良き企業市民として地域社会の要請と信頼に応えるため、財団やNPO法人を通じて社会貢献活動を推進しています。

財団及びNPO法人の理事長に当社創業者 最高顧問 松井利夫が就任。当社の役員も評議員などとして参加し、積極的に支援活動に取り組んでおります。

公益財団法人 起業家支援財団

当財団は、起業家精神旺盛で有益な人材を育成し社会に輩出することを目的として2007年3月20日に設立、さらに2010年4月には公益財団法人としての認定を受けました。

官庁や大学、企業など、地域を代表する多くの方々のご指導・ご支援をいただきながら、地域社会の発展と産業の振興に寄与してまいります。

「学生起業塾」の活動

将来、起業することを目指している大学生・大学院生に向けて、奨学金の給付を実施。

また、「学生起業塾」では、先輩起業家による講演、起業・経営に関するコンサルティング、奨学生自身による起業プランの発表会など、将来の起業に役立つ具体的な支援プログラムを実施しております。

「学生起業塾」の講義風景

「関内フューチャーセンター」への参画

当財団では新たな社会貢献活動の一環として、横浜市が推進する「横浜市ビジネスインキュベート拠点設置」及び「起業家等ネットワーク形成モデル事業」に参画いたしました。

本事業の柱として2011年3月にオープンした「関内フューチャーセンター」では、ベンチャー起業家に最適なオフィス環境を提供しております。

センター内の共有スペース

NPO法人 ふれあい自然塾

「ふれあい自然塾」は、子供たちが「自然と触れ合いながら、逞しく育ってほしい」との願いから、自然の中での生活体験などを通じ、自然や社会の恩恵を感じ、協調性や自立の精神を高め、環境保全やエコロジーの大切さを啓蒙する活動を行っており、当社も支援しています。また、3月11日の東日本大震災の支援活動として、「ふれあい自然塾」は、当社の社員との合同チームを編成し、物資輸送や避難所での炊き出し、清掃・植樹などの活動を実施しました。

雪国での生活体験（新潟県南魚沼市）

初夏の収穫体験

一関市 避難所での炊き出し

起業家支援のための講演活動

当社創業者 最高顧問 松井利夫による講演も、起業家を支援する大切な社会貢献活動のひとつです。2011年5月には、株式公開を目指している新進経営者約50名の方々に対して、「危機に活路を見出す実践経営」をテーマに「起業家としての心構え」や「経営者としての判断の仕方」について、実体験に基づいた実践的な内容の講演を行いました。

講師 松井 利夫（2011年5月）

BS11テレビ「賢者の選択」に出演

創業者 最高顧問 松井利夫は、BS11テレビ「賢者の選択」に牛嶋社長と出演し、人材育成にかける想いを語りました。

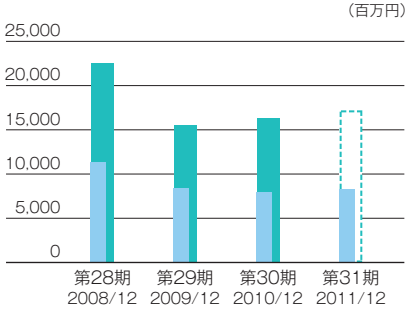
創業者 最高顧問 松井 利夫

連結財務ハイライト

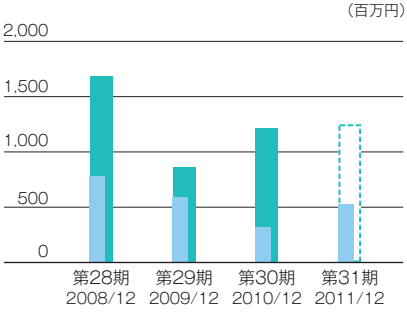
Financial Highlights

第2四半期　通期（第31期は予想）

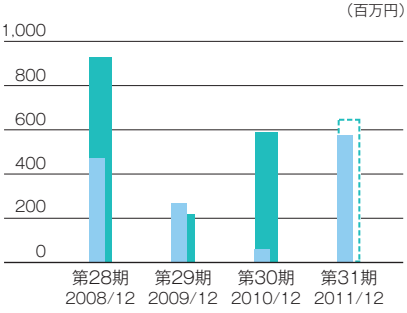
売上高



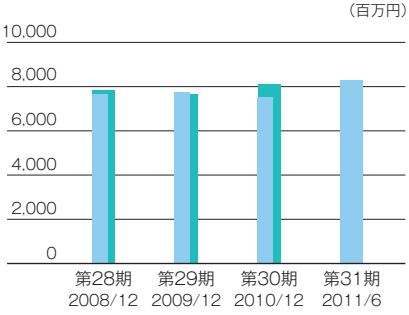
経常利益



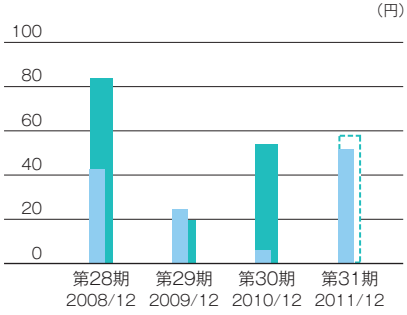
四半期（当期）純利益



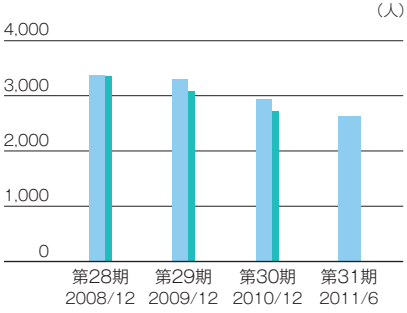
純資産



1株当たり四半期（当期）純利益



従業員数



（単位:百万円）

	第28期		第29期		第30期		第31期	
	第２四半期	通期	第２四半期	通期	第２四半期	通期	第２四半期	通期（予想）
売上高	11,387	22,523	8,382	15,568	7,920	16,318	8,331	17,200
経常利益	780	1,689	593	863	328	1,212	525	1,250
四半期（当期）純利益	472	930	271	218	72	599	575	650
純資産	7,673	7,839	7,746	7,672	7,515	8,045	8,305	—
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	42.63	83.87	24.45	19.68	6.49	53.96	51.76	58.50
従業員数（人）	3,370	3,351	3,305	3,082	2,935	2,722	2,637	—

第31期の配当予想

第31期（2011年1月1日～2011年12月31日）の中間配当に関して慎重に検討いたしました結果、2011年2月10日公表のとおり、見送らせていただくことといたしました。

なお、**期末配当については、1株当たり28円を予想**しております。

第31期 第2四半期 営業概況

Business Review

当第2四半期の事業の状況（2011年1月1日～2011年6月30日）

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日の東日本大震災の発生に伴い、自粛ムードによる消費の落込み、部品供給網の寸断による生産の遅延、電力供給不安等、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である自動車、電機、精密機械メーカーなど大手製造業各社においても、震災の影響により、一時的に大幅な生産低下となりました。4月以降の部品供給網の回復に伴い、生産は回復基調にありますが、電力供給不安や円高傾向の継続等に対応すべく、より機動的な事業戦略が求められております。

このような環境の下、当社グループでは、稼働率向上並びに契約単価の改善を柱とした営業施策を実施するとともに、高度技術領域に対応した教育訓練を実施してまいりました。その結果、中核である当社の常用雇用型技術者派遣事業においては、東日本大震災の影響による稼働率、稼働工数の一時的な低下がみられたものの、概ね90%を超える稼働率で推移いたしました。

他方、グループ間のシナジーを見出すことが困難となっていたソフト開発を専門とする連結子会社「㈱アルネス情報システムズ」の全株式を譲渡し、同社を連結対象外といたしました。

以上により、売上高は、83億31百万円（前年同期比5.2%増）となりました。稼働率の回復・原価率の改善により、営業利益は4億38百万円と黒字転換し、経常利益は5億25百万円（前年同期比59.8%増）と大幅な増益となりました。四半期純利益は、連結子会社の株式譲渡に伴う法人税等の減少により、5億75百万円（前年同期比697.9%増）となりました。

セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用のお知らせ

第31期より、セグメント情報等の開示に関する会計基準等の適用に伴い、当社は、報告セグメントを以下のとおりといたしました。

アウトソーシングサービス事業

当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供業務

介護事業

介護保険制度に基づく、介護施設等の企画・運営の業務

グローバル事業

海外における日系企業等に対して、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービス業務

セグメント別売上高及び当第2四半期営業損益（単位：百万円）

	当第2四半期（2011年1月1日～2011年6月30日）	
アウトソーシングサービス事業	売上高	7,894
	営業利益	433
介護事業	売上高	175
	営業利益	5
グローバル事業	売上高	260
	営業利益	△2
合計	売上高	8,331
	営業利益	437

第31期 第2四半期 連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

四半期連結貸借対照表（要旨）

（百万円）

区　分	前第2四半期末（2010年6月30日）	当第2四半期末（2011年6月30日）	前期末（2010年12月31日）
（資産の部）			
流動資産	**5,986**	**6,878**	**6,997**
現金及び預金	2,931	3,651	3,895
受取手形及び売掛金	2,287	2,367	2,302
仕掛品	81	267	301
原材料及び貯蔵品	6	1	1
繰延税金資産	240	309	203
その他	439	282	294
貸倒引当金	△1	△1	△1
固定資産	**4,306**	**4,241**	**4,265**
有形固定資産	3,153	3,035	2,969
無形固定資産	133	118	127
投資その他の資産	1,019	1,087	1,168
資産合計	**10,292**	**11,119**	**11,262**

区　分	前第2四半期末（2010年6月30日）	当第2四半期末（2011年6月30日）	前期末（2010年12月31日）
（負債の部）			
流動負債	**2,394**	**2,452**	**2,833**
固定負債	**382**	**362**	**384**
負債合計	**2,777**	**2,814**	**3,217**
（純資産の部）			
株主資本	**7,563**	**8,326**	**8,062**
資本金	2,347	2,347	2,347
資本剰余金	2,785	2,785	2,785
利益剰余金	2,498	3,261	2,997
自己株式	△67	△67	△67
評価・換算差額等	**△56**	**△30**	**△25**
その他有価証券評価差額金	7	18	25
為替換算調整勘定	△64	△49	△51
少数株主持分	**7**	**9**	**8**
純資産合計	**7,515**	**8,305**	**8,045**
負債純資産合計	**10,292**	**11,119**	**11,262**

利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指すとともに、内部留保につきましては、中長期的な企業価値の向上に資する教育及びシステム等の投資に活用してまいります。株主の皆様への配当につきましては、連結ベースで配当性向50%を指標とする利益配分を行うこととし、また、安定的な配当の継続を目指して、業績にかかわらず、1株当たり年20円の配当を維持することを基本方針としております。

四半期連結損益計算書（要旨）

（百万円）

区　分	前第2四半期（2010年1月1日から2010年6月30日まで）	当第2四半期（2011年1月1日から2011年6月30日まで）	前期（2010年1月1日から2010年12月31日まで）
Point 1 **売上高**	**7,920**	**8,331**	**16,318**
売上原価	6,512	6,241	12,684
売上総利益	**1,407**	**2,090**	**3,634**
販売費及び一般管理費	1,628	1,651	3,170
Point 2 **営業利益又は営業損失（△）**	**△221**	**438**	**463**
営業外収益	564	140	787
営業外費用	14	54	38
Point 3 **経常利益**	**328**	**525**	**1,212**
特別利益	1	12	1
特別損失	85	44	127
税金等調整前四半期（当期）純利益	**244**	**493**	**1,086**
法人税、住民税及び事業税	301	21	577
法人税等調整額	△128	△104	△91
少数株主損益調整前四半期純利益	—	**575**	—
少数株主利益又は少数株主損失（△）	**△0**	**0**	**0**
Point 4 **四半期（当期）純利益**	**72**	**575**	**599**

四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（百万円）

区　分	前第2四半期（2010年1月1日から2010年6月30日まで）	当第2四半期（2011年1月1日から2011年6月30日まで）	前期（2010年1月1日から2010年12月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	**660**	**107**	**1,710**
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△117**	**△69**	**△189**
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△199**	**△283**	**△207**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**0**	**0**	**△6**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**343**	**△244**	**1,307**
現金及び現金同等物の期首残高	**2,593**	**3,901**	**2,593**
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	**2,937**	**3,657**	**3,901**

Point 1 **売上高**

技術者の稼働率向上、派遣単価の改善により、前年同期比5.2%UP

Point 2 **営業利益**

前年同期は営業損失でしたが、稼働率向上により営業黒字転換を達成

Point 3 **経常利益**

営業利益の黒字化や助成金収入もあり、前年同期比59.8%UP

Point 4 **四半期純利益**

関係会社株式譲渡に伴う、法人税等の減少により四半期純利益は大幅な増加

会社概要（2011年6月30日現在）

Corporate Profile

会社概要

商　号　株式会社アルプス技研
英訳名　Altech Corporation
本　社　〒220-6218
神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC 18階
TEL.045-640-3700（代表）
事務管理・総合研修センター
〒252-0131
神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号
創　業　1968年7月
設　立　1971年1月
資本金　23億4,716万円
拠　点　国内26拠点
（営業所、ものづくりセンター）

■創業者 最高顧問 松井　利夫

取締役・監査役及び業務執行役員

代表取締役社長	牛嶋　素一	業務執行役員	藤井　嗣雄
代表取締役副社長	江越　博昭	業務執行役員	栗原　実
専務取締役	加藤　義昭	業務執行役員	小田　寛
常務取締役	石井　忠雄	業務執行役員	久保　一郎
取締役	寺嶋　薫	業務執行役員	小林　節夫
取締役	須貝　昌志	業務執行役員	中川　一郎
取締役	野田　浩	業務執行役員	牧野　眞
取締役	宮坂　近司	業務執行役員	千野　忠俊
取締役	森川　徹治		
常勤監査役	岡部　博		
監査役	宮澤　徹		
監査役	松田　壯吾		

補欠監査役 山﨑　利宏

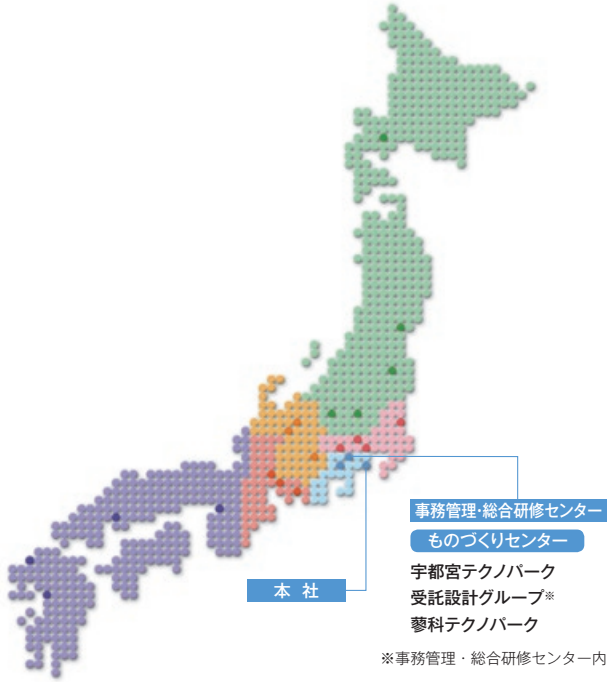
（注）1. 取締役のうち、森川徹治氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち、宮澤徹氏、松田壯吾氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

事業所一覧／グループ会社一覧

Network

国内拠点

26拠点



※事務管理・総合研修センター内

北日本事業部
札幌営業所　仙台営業所　郡山営業所　宇都宮営業所　高崎営業所

東京事業部
日立営業所　大宮営業所　立川営業所　東京第1営業所　東京第2営業所

西関東事業部
相模原営業所　横浜営業所　厚木営業所

中部事業部
長野営業所　松本営業所　甲府営業所

東海事業部
名古屋営業所　三河営業所　浜松営業所

西日本事業部
大阪営業所　広島営業所　福岡営業所　熊本営業所

国内グループ会社 2社

（株）アルプスビジネスサービス

〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本5-4-12
TEL.042-774-3339

■技術職･事務職の人材派遣業務
■社員教育事業

拠点：国内4拠点（本社、営業拠点3）

（株）アルプスの杜

〒252-0131 神奈川県相模原市緑区西橋本1-16-18
TEL.042-774-7382

■介護付有料老人ホーム、グループホームの運営･管理

海外グループ会社 2社

阿邇貝司機電技術（上海）有限公司

アルテック上海

上海市静安区北京西路 1701号
静安中華大厦 1803室
TEL.86-21-6136-3802

■機械･電気設備等の据付業務、
　メンテナンス業務及び技術サービス

愛達翔研（股）有限公司

アルテックシャイン

台北市松江路146-5
TEL.886-2-2531-9933

■各種プラント設備機器、工場設備機器の
　設計･製作･据付
■技術職･事務職の人材派遣･紹介

（株）アルプスの杜

当社グループの（株）アルプスの杜は、良質な介護施設を求める社会的要請にお応えし、介護付有料老人ホーム「アルプスの杜 綾瀬」、グループホーム「アルプスの杜 陽光台」を運営しています。

介護付有料老人ホーム、グループホーム運営事業

株式会社 アルプスの杜

「アルプスの杜 綾瀬」外観

「アルプスの杜 陽光台」外観

http://www.alpsnomori.co.jp/
TEL.042-774-7382　担当 田中

阿邇貝司機電技術（上海）有限公司

アルテック上海

2010年3月に当社の中国大陸現地法人として設立。台湾のグループ会社愛達翔研（股）有限公司で培ってきたエンジニアリングと、当社の設計・製作ノウハウを統合し、各種プラント、工場設備機器、配管工事の設計・製作･据付、及びクリーンルーム工場内搬送システム据付、配線工事の請負などをトータルに請負うエンジニアリング業務を行っています。

工場設備の据付工事

http://www.altechchina.com/
TEL.86-21-6136-3802　担当 松下

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 必要がある場合にはあらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。 http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
お問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711（通話無料） ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479（通話無料） ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

株主の皆様のご意見をお聞かせください

当社では、株主の皆様のご意見をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記ＵＲＬにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

http://www.e-kabunushi.com/
アクセスコード　4641

いいかぶ　検索

Yahoo!、Googleのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jp へ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用の URL が直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヵ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード 500 円）を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e- 株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2media についての詳細 http://www.a2media.co.jp/）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e- 株主リサーチ事務局」
TEL：03-5777-3900（平日 10：00～17：30）E-mail：info@e-kabunushi.com

株式の状況（2011年6月30日現在）

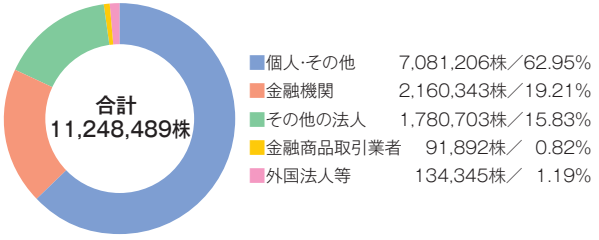
発行可能株式総数……39,000,000株
発行済株式の総数……11,248,489株
株主数……6,227名

大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
松井利夫	1,119,513	9.95
有限会社松井経営研究所	1,088,521	9.67
アルプス技研従業員持株会	446,178	3.96
財団法人起業家支援財団	340,000	3.02
株式会社横浜銀行	329,958	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	265,400	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	233,800	2.07
株式会社東邦銀行	222,068	1.97
株式会社八十二銀行	173,823	1.54
日本生命保険相互会社	154,362	1.37

（注）持株比率は、発行済株式の総数に対する比率であります。

所有者別株式分布状況



株式会社アルプス技研
〒220-6218　神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC 18階
TEL.045-640-3700（代表）　http://www.alpsgiken.co.jp/

お問合せ先　経営企画部 IR・広報室
E-mail:ir-kouhou@alpsgiken.co.jp